



注目される玄海原発、オスプレイ配備、諫早干拓問題への対応 「樋渡アレルギー」が想像以上に拡散 “県民党”で戦った山口氏が新知事に



新知事に就任した山口祥義氏（写真提供：共同通信社）

年末告示、1月11日に投票票という異例の日程で行われた佐賀県知事選挙。駆け込み出馬となった総務省出身の山口祥義氏（49）が前武雄市長で自民・公明推薦の樋渡啓祐氏（45）など3候補を破って当選し、1月14日に新知事に就任した。「保守分裂」「政権VS農協」、「佐賀の乱」など各メディアには、対立や混乱の構図をおおる見出しが派手に踊った。安倍政権への揺さぶりとも思える論調が多く、実情とは違和感があるものも見受けられた。ここでは「山口知事」誕生の背景を本誌なりに検証してみる。

「山口知事」誕生に至るまでには、紆余曲折があった。まず、昨年の春ごろから古川康前知事の「国政転身」か「4期目出馬」かの去就が県内の各界で注目されていた。地元経済人の多くは「4期目」を望んでいたが、古川氏は態度を保留。当初、9月議会で態度表明する予定だったが、11月議会で先延ばしした。その間に総選挙への解散風が吹き、結果的には「国政転身」となり、11月議会初日（25日）での辞職となった。当初は4月の地方統一選における知事選が予定されていただけに、年末の総選挙は県内各界はもちろん、古川氏にとっても想定外だっただろう。そこで古川氏の辞職から50日以内での知事選となり、後継人選への動きになっていったわけだが、樋渡啓祐前武雄市長にとって「短期決戦」は千載一遇のチャンスと映ったようだ。後で詳しく述べるが、その後の樋渡氏は自身に近い地元OB国会議員や自民党本部、官邸に素早く接触し、根回しに奔走した。その動きが奏功し、今回の知事選は、告示前

までは同氏が圧倒的優位と見られていた。ところが直前まで「かなり詰めたが厳しいのでは」と見られていた山口氏が約4万票という差をつけて圧勝。地元各界からだけでなく自民党本部、官邸からも驚きの声が聞かれた。

今回、山口氏が当選した最大の要因は「樋渡氏に対する地元の強いアレルギー」だった。同氏は

2006年、全国最年少市長（当時）で武雄市長に当選、斬新な施策を次々に打ち出した。赤字だった武雄市立病院の民営化、武雄市立図書館のカル

チュア・コンビ
ニエンス・クラ
ブへの運営委託、
公立学校と学
習塾・花まる



樋渡啓祐氏

学習会との提携など、民間手法を公立の施設に導入する手法を進めていった。武雄市という小さな自治体の若い首長がこうした施策を次々に打ち出したことで、同氏は

「地方の改革派首長」としてメディアにもはやされ、武雄市の全国での認知度は飛躍的に向上した。

一方で、武雄市では樋渡氏の政治手法だけでなく、「個人的な資質」において不満がつきまとっていた。前述した施策は市議会での議論は少なく、同氏の独断で決められており、その強引さに不満を持つ市議会や市民は少なくなかった。「武雄市にメリットがあるのか」ということより話題性を優先している」という声は強かった。ただ、何よりも嫌悪感をもたれたのは、こうした不満の声に対する同氏の「対応」である。同氏は自ら

「フェイスブック学会」を組織するなど、SNS（ソーシャルネットワークサービス）で自らの意見や施策を発信してきたが、こうしたSNSに寄せられてきた

施策の反対意見に、真摯に向き合わなかった。反論の中には感情的で品性が疑われるような表現もあり、そうした暴言とも言えるものが「あまりにもひどい。政治家という前に人としての品格を疑う」という地元評価となっていた。

「樋渡アレルギー」強かった地元 反対派が財務官僚に要請

このように地元では以前から樋渡氏に対する強いアレルギーがあったわけだが、中央メディアでの称賛が多かったこともあり、自民党執行部、官邸には同氏への批判は届いていなかったようだ。

古川康前知事が衆議院選挙への出馬が濃厚となり、地元代議士とある地元経済人が、樋渡氏に知事転身の意向があるのかを確かめに訪ねた。が、その時は「知事は目指さない」と答えたという。しかし、本人の意思は違っており、



佐々木豊成氏

古川氏の出馬が新聞報道で明らかになった翌週の11月17日には、菅義偉官房長官と直接会談し、出馬を談判。過去に菅氏の下で働いていたとも言われており、関係が近かったとみられる。それから間もなく、樋渡氏は知事選への出馬を表明した。

しかし、こうした同氏の動きに地元は反発した。地元の総意よりも頭越しに直接、中央と交渉することで自民党推薦を取り付けようとしたことは明白だったからだ。その動きは県議、県内首長の多くから怒りを買った。

また、樋渡氏自身の「資質」は県内各方面で多くの人の知るところでもあり、同氏の県知事選出馬は危機感を持たれた。そこで前述の地元代議士が対抗馬として擁立に動いたのが、財務省で理財局長（2010～13年）を歴任し、キ

ャリア的に申し分ない同省本流の大物官僚だった。佐賀県伊万里市出身で、現在、TPP対応の統括官に就いている佐々木豊成氏（61）である。当初はTPP交渉の渦中にあり、「出馬は難しいので

は」（地元経済人）と思われるいが、要請に対して同氏も出馬を決意。自民党県連と執行部に期日前の駆け込みで推薦願を提出した（11月29日）。ここで困惑したが、自民党の佐賀県連だ。「樋渡氏一本化」で走っていた県連だったが、佐々木氏の推薦願提出で申請者が二人となり、誤算が生じたことを党執行部に連絡し、判断を委ねた。

そこで、自民党執行部は同氏がTPP担当という重要役職に就いていること、県内与党が分裂しているイメージを出したくないという名目などで、佐々木氏に2日間で出馬を断念させるという力技に出た。（12月1日に出馬断念）しかし、自民党を混乱させたという理由で自民党佐賀県連に対して佐々木氏に詫び状まで書かせている。その後、自民党執行部は樋渡氏の推薦を決定。中央主導で樋渡氏に一本化されることになった。

党本部主導で「樋渡一本化」 諦めなかった対抗馬擁立

だが、こうした自民党執行部の強引な手法に地元は黙っていなかった。「佐々木氏ほどの人を降ろ

すとは信じられない」との声は地元各界で広がり、今でも残っている。佐々木氏が降りたことで、一見、無風状態になったように見えただが、水面下では対抗馬擁立が画策され続けていた。そして、以前から名前が挙がっていたひとり、総務省の山口氏に白羽の矢を立てた。同氏は佐賀県出身ではないが、両親が佐賀県白石町出身であり、過去には長崎県総務部長を務めたこともある。山口氏擁立に動いていたのは、佐賀県農業協同組合会長で、全農会長の中野吉實氏や県内各首長、県議などで、以前からの「意中の人」だったようだ。山口氏も時間の制約もあつたが、強い要請を受け、退路を絶つて12月12日出馬を決意。12月15日に延期されていた県連総務会に推薦を図つたが、期日が過ぎていることを理由に却下され総務会は紛糾した。しかし、その翌日の16日に山口氏は出馬を正式表明。

こうして告示と投票日が年をまたいだ異例の佐賀県知事選挙は樋渡氏を自民党、公明党が推薦。前知事で先の総選挙で自民党衆議院議員となった古川康氏も樋渡氏を後継者として支援した。一方、山口氏は秀島敏行佐賀市長

などの県内首長の多くと、JA関連の政治団体「農政協議会」が軸になって支援した。また、佐賀県選出で東大時代の同級生でもある民主党の大串博志衆議院議員も山口氏支持を表明。民主党としては自主投票だったが、大串氏は佐賀県内の保守層にも「ファン」が多く、大きな力となった。いずれも樋渡氏の武雄市長時代に反感があつた各方面からの支援で「県民党」として山口支援の輪が広がっていった。

体感が感じられた。告示前の事前調査では「樋渡氏の圧勝」という予測があつたため、自民党本部も優勢である状況に変わりはないとみていた。自民・公明の政権政党が推薦し、知名度では先行していたことと、自民党本部主導での一本化だったことで官邸の菅官房長官や谷垣幹事長、茂木選対委員長など執行部を挙げて駆けつけた効果は大きいと見られていたからだ。一方で、山口氏は、県内では「無名」と言つてよいほど知名度はなく、初選挙で演説も公示頃までは不慣れだった。ところが、選挙戦終盤にきて、山口氏の追い上げが強くなった。今回の知事選は、かつてない程に「農政協議会」を中心にした農協関係者と「反樋渡」の思いを秘めた県内各首長がフル回転していたのだ。それに併せてインターネットで樋渡氏評が流布されていた。同氏のこれまでの暴言とも言える発言をまとめたサイトが出回り、ネガティブなイメージが広がっていた。また、自民党が樋渡氏を推す安倍首相の自動音声テープを各家庭に流したが、有権者からは「ばかにしているのか」という気分になった」という声も聞かれ、完全に裏目に出た。ダメ押しとなつたのが、投票日2日前に出た週刊文春の樋渡氏に関する記事だった。これまでの品性がない暴言をまとめた記事は有権者に強烈な印象を与えた。一方で、山口氏は徐々に選挙慣れし、演説にも説得力を持つようになっていった。樋渡氏は選挙後「投票2日前に潮目が変わった」と語つたが、まさに終盤にきて、山口氏へ一気に追い風が吹いていた。

自民執行部挙げて佐賀入り 終盤戦で一気に変わった潮目

12月25日の両陣営の出陣式は、かつてないほど熱気に満ち、両候補は名指しをせずとも互いを意識した決意表明を行った。樋渡氏が高い支持率を誇つた古川前知事の支持層を取り込む狙いで「古川県政の継承」を声高に叫ぶのに対し、山口氏は自民党執行部が強引に樋渡氏に推薦を決めたことに対し「佐賀のことは佐賀で決める」と連呼した。出陣式への参加人数は樋渡氏が多かったが、急ごしらえでありながら、そろいの赤いジャンパーをきた山口氏陣営には一

ただ、投票日前日でも情勢はつきりせず、「樋渡氏が僅差でまだリードしているのでは」との見方もあつた。ところが、投票日の午前中での出口調査では山口氏リードが判明。午後2時ごろには官邸に報告され、政権中枢は慌てた。投票率は54・61%で戦後最低となった。投票率が高くなれば、知名度が高い樋渡氏有利と言われていたが、浮動票も山口氏を後押ししたとみられる。

正月またぎで行われた佐賀知事選は、中央や県外から見れば結果も意外な形で終わった。今回の知事選敗北の背景と要因について自民党内でも強い批判が起きたというが、ある地元経済人は「国政選挙とは違う地方自治体の首

長選の難しさを改めて感じたのは」と話した。すでに自民党佐賀県連の福岡資麿たかまろ会長は責任をとる形で辞任。「県連内のまとめ役不在も混乱の一因になった」(同)とみられている。

政権与党が全面支援する樋渡氏が敗れたことは、佐賀のみならず、全国的にも衝撃を与えたように、その理由を巡って各メディアやインターネット上でも、さまざまな分析がなされた。ただ、今回の選挙では確かに農協関係者の動きが目立ったが、争点は農協改革やTPPを絡めた「政権対農協」といった構図では決してない。直前の衆議院選挙では、農政協議会をはじめ、山口氏を支持した多くの組織は自民党候補者を支持している。そうしたことから、あくまでも「樋渡氏は知事職にふさわしいか、ふさわしくないか」が争点であった。言い換えれば、樋渡氏が県民から政治家としてだけでなく、個人としての資質を問われたものだった。今回の選挙結果だけを見て各メディアが「地方の反乱」という単純な見方で先の滋賀、沖縄知事選と並べて政権批判を繰り返したのには違和感を

覚える。それぞれに背景がまったく異なり、山口氏支援者からは迷惑な見方であつたらう。

政策での違いなかった両氏 スタート時から難題山積

これまでSNSを駆使し、直接情報を発信することで支持を集めてきた樋渡氏が、そこでの奔放な発言によって自ら首を絞めることになったのは皮肉な話だ。45歳とまだ若い樋渡氏が今後、どのような道を歩むのかは不明だが、ある地元経済人は「柔軟な発想や行動力はあるのだから、もつと徳を積んで欲しい」と話した。

一方、勝利した「山口新知事」にも難題が待ち受けている。玄海原発の再稼働、オスプレイ配備、諫早干拓問題など国家的問題では樋渡氏と政策的な違いは、ほとんどなかったとみられる。ただ、同氏は選挙戦中「対話重視」を強調していただけに、多少の時間をかけて判断する案件も出てくるだろう。

運営上は支障はない」と言っただけで容認の結論を出したわけではない。今後、さらなる住民不安への丁寧な対応は当然だろう。

最大の課題は佐賀空港の開港に際し、「軍民共用」にしない旨の取り決めがあることである。地元各界の多くに容認姿勢がある中、山口知事がどのような判断をするのか注目される。また、「古

川県政の継承ではない」との発言も波紋を広げている。確かに古川前知事は自民党公認の地元代議士として選挙期間中に「樋渡氏が後継者」と連呼していただけに、率直な心情を吐露したのかもしれない。ただ、山口氏自身もアピールする「ノーサイド」を望むのであれば、近い将来には県内保守政界をリードするであろう古川氏との関係構築は不可欠。また、自民党の推薦候補を破つただけに自民党ともしこりが残るといふ見方もあるが、山口知事に近いある関係者は「中央との関係修復はすでに終わっている」と話す。県民と対話しながら、中央との関係修復が早かったことで今後、どのように難題の解決を図っていくのか。就任1年目からその手腕が試されることになる。



玄海原発の再稼働への対応が注目される



オスプレイ配備も自身で検証するとしている